

ハンガリー概況

令和3年5月

在ハンガリー日本国大使館

目次

| | |
|------------|----|
| 1. ハンガリー概観 | 3 |
| 2. 内政 | 3 |
| 3. 経済 | 7 |
| 4. 外交 | 12 |
| 5. 我が国との関係 | 19 |
| <資料編> | |
| 1. 閣僚名簿 | 26 |
| 2. 主要政党一覧 | 27 |
| 3. 略史 | 29 |
| 4. ハンガリー事情 | 30 |

1 ハンガリー概観

- 国名** : ハンガリー (2012年1月1日付けで名称を「ハンガリー共和国」から変更)
Hungary/Magyarország (ハンガリー語)
- 国土** : 93,030 k m² (日本の約4分の1)
- 人口** : 約970万人 (2021年) (中央統計局)
人口の2割弱 (約175万人) が首都ブダペストに集中。
- 民族** : ハンガリー人 (86%)、ロマ人 (3.2%)、
ドイツ人 (1.9%) 等 (2011年国勢調査)
- 言語** : ハンガリー語 (ウラル語族フィン・ウゴル語系の言語)
- 歴史** : 896年、ハンガリー民族が現在地に定住、西暦2000年は、初代国王の戴冠から数え建国1000年
- 宗教** : ・ローマ・カトリック (39%)
・カルヴァン派 (11.6%)
・ルター派 (2.1%)
・東方統一教会 (0.13%)
・ユダヤ教 (0.11%) (2011年国勢調査)
- 国歌** : 「ヒムヌス」 (賛歌、賛美歌などの意味)
1823年に詩人で政治家のクルチェイ・フェレンツがハンガリー民族の苦難を詠い、それを基に1844年、作曲家のエルケル・フェレンツが曲をつけた。
- 国旗** : 上から順番に赤・白・緑の三色旗。2012年に施行された新憲法では、それぞれの色が、力、忠誠、希望を意味する旨記載されている。
1848年の対ハプスブルク戦争で初めて使われた。
- 通貨** : 1フォリント=約0.36円 (2021年3月31日時点) (中央銀行)
- 名目GDP** : 1,359億ユーロ (2020年) (Eurostat)
- 一人当たりGDP** : 13,940ユーロ (2020年) (Eurostat)

2 内政

(1) 現政権 (オルバーン政権)

ア 概要

2010年に誕生した第2次オルバーン政権は、基本法 (新憲法) の制定を始め、国会議員定数削減、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与、選挙制度改革、報道に対する監督強化等の大胆な制度改革を矢次早に実施してきた。

2014年4月、任期満了に伴う総選挙が実施され、与党フィデス・KDNP連合 (中道右派) が再び3分の2超の議席 (全199議席中133議席) を獲得し、第3次オルバーン政権が誕生した。2015年の欧州難民・移民危機に際し、厳格な国境管理で「国を守る」との一貫した立場が国民の支持を得たオルバーン政権は、以降EUによる難民らの強制分担受入れに反対する国民投票 (2016

年) や、移民に関する「国民協議」アンケートを実施する等、反移民の姿勢を継続している。

オルバーン首相が、「ハンガリーが移民の国になるか、ハンガリー人の国のままでいられるか」に焦点を当てた2018年4月の総選挙では、与党フィデス・KDNP連合が、再び3分の2超の議席を獲得する圧倒的勝利を収め、第4次オルバーン政権が誕生した。野党陣営は、政府・与党関係者の度重なる政治腐敗や汚職の疑惑、あるいは教育や保健・医療分野での改革の遅れを責め切ることができず、また小選挙区での野党共闘が進まなかったこともあり、政権批判票の取り込みに失敗して、惨敗を喫した。この選挙の結果、ヨッビク（極右から穏健保守への転向を模索中）が26議席（その後4名の議員が離党し、新党「我らが祖国運動」の結党に参加（当時）した他、他の議員の離党により、現在、17議席まで減少。）、前回最大野党であった社会党は、「対話」と選挙連合を組んだが、15議席と議席数を減らした。また、ジュルチャーニ元首相（2004～2009年）率いる民主連合（DK）が初めて国会会派結成要件（5議席以上）を満たす9議席を獲得、環境保守「新しい政治の形」（LMP、現在は「LMP・ハンガリー緑の党」に改名。）は8議席をそれぞれ獲得した（その後2名の議員が離党し、現在は6議席まで減少。）。「対話」は、獲得3議席に留まったものの、社会党及び無所属から各1名ずつの当選議員の参加を得て、会派を結成する要件を満たした。

第4次オルバーン政権の内政の特徴としては、政府与党への権力集中、不法移民の阻止、家族主義及び欧州におけるキリスト民主主義国家の保護及び実利主義（国内・対外政策共に経済重視）及び経済のための外交が挙げられる。

イ 欧州議会選挙

2019年5月26日に実施された欧州議会選挙におけるハンガリー各党獲得議席数（全21議席）は以下のとおり。野党の中でも新しい勢力であるDK及びモメンタム運動が議席を獲得し、野党の勢力図に、変化が見られる結果となった。

- ・フィデス・KDNP（無所属※）：13議席
- ・DK（S&D所属）：4議席
- ・モメンタム運動（ALDE所属）：2議席
- ・社会党（S&D所属）：1議席
- ・ヨッビク（無所属）：1議席

※2021年3月、与党フィデスは、欧州人民党（EPP）グループを脱退し、無所属となっている（4（2）ウ参照）。

ウ 2019年統一地方選挙

2019年10月に行われた統一地方選挙では、首都ブダペストにおいてカラーチョニ野党統一候補が現職のタルローシュ与党候補に勝利した他、ブダペスト区長選挙においても野党が与党を上回った。また、県指定都市の市長選挙においても、半数近くの都市で野党が勝利し、全般的に野党が躍進した。他方、県議会選挙では、与党フィデスが前回選挙（2014年）同様、全19の県議会で過半数を達成し、第一党となり、地方での与党フィデスの根強い支持が見られる。

エ 新型コロナウイルス対応

(ア) 感染状況及び対策措置

● 第1波

2020年3月11日、政府は、新型コロナウイルスの感染拡大の第1波に対応するため、ハンガリー基本法第53条1項に基づき、非常事態を宣言した。同宣言の下、政府は政令により、外出制限令や入国制限措置等の特例措置を講じて感染拡大に対応した。非常事態の下での特例措置を定める政令は、ハンガリー基本法第53条3項に基づき、公布後15日間で失効となるため、3月30日、国会にて、政府に対し、同政令の期限を非常事態の終了まで延長する権限を付与すること、政府による特例措置の国会への報告義務、憲法裁判所の機能継続、補欠選挙の延期及び偽情報への取締りに関する刑法規定改正等を含む新型コロナウイルス対策措置に関する法律（以下、対策措置法）が可決されたが、同法に対しては、野党及び、北欧及びベネルクス諸国を中心とするEU加盟国の一部から、同法が政府に無期限かつ無制限の権限を付与するものであり、偽情報の流布に禁固刑を科すことも定めている点において、「法の支配」、民主主義及び表現の自由に反しているとして懸念が表明され、5月14日には、本件について、欧州議会本会議でも討議が行われた。その後、5月26日、政府は、感染の第1波が収束したという理由から、非常事態の取り下げ及び対策措置法の廃止に関する法案を国会に提出し、6月16日同法案が可決された。この結果、6月18日、非常事態は解除され、対策措置法は失効した。

● 第2波

2020年8月末から感染拡大の第2波が到来し、政府は、9月より入国規制を再強化した他、11月4日には、非常事態を再宣言した。11月11日、国会にて、非常事態の下で公布された政令の効力を90日間延長する権限を政府に付与する法案が可決されると共に、政府は、マスクの着用義務の強化、外出制限の時間帯拡大（午後8時～翌日午前5時）、飲食店の閉店（テイクアウトのみ可）、高等教育機関におけるデジタル教育への移行等を含む追加措置を導入した。

● 第3波

2021年2月中旬以降、英国型の変異株の感染拡大により、第3波が到来。2月22日、非常事態の下で公布された政令の効力を、更に90日間延長する法案が国会にて可決された。更に、3月8日より、食料品店を除く全店舗の閉店、幼稚園及び初等・中等教育機関の閉鎖等を含む追加措置を導入した。政府は、2月中旬から3月中旬にかけて、対策措置の緩和に関する国民協議（全国民を対象としたオンラインアンケート）を実施し、国民協議の結果を踏まえつつ、新型コロナウイルスワクチンの接種者数に応じて対策措置を緩和する意向を示した。その第1段階として、第1回目のワクチン接種者数が250万人に達した日の翌日4月7日より、外出制限時間の短縮（午後10時から翌日午前5時までに変更）及び全店舗の営業再開（店舗面積10平方メートルあたり1人まで入店可）等の措置の緩和が行われた他、同19日より、幼稚園及び初等・中等教育機関が再開された。また、第2段階として、政府は、第1回目のワクチン接種者数が350万人に達した日の翌日の4月24日より、飲食店のテラス席のみでの飲食を再開した。

(イ) 新型コロナウイルスワクチン

ハンガリーにおけるワクチン接種は、2020年12月26日に開始された。ハンガリー薬事当局は、欧州薬事庁（EMA）が認可したファイザー／ビオンテック社、モデルナ社、アストラゼネカ社ワクチンに加え、独自に、ロシア製ワクチン「スプートニクV」（2月11日接種開始）及び中国シノファーム社ワクチン（2月24日接種開始）の緊急使用を承認し、現在、計5種類のワクチンを用いて接種が行われている。

5月5日現在、約412万人が第1回目のワクチン接種を行っており、その内225万人は、第2回目の接種も終えている。

(2) 国家機関

ア 大統領

国家元首である大統領は、国会が選出する。アーデル大統領は、シュミット元大統領が博士論文盗用疑惑を巡る責任をとって任期途中で辞職したことを受けて2012年5月2日に選出され、同10日に第5代大統領に就任。その後、2017年3月13日に再選され、同年5月10日に再任。大統領は、「国民の一体性を体現し、国家組織の民主的活動を擁護する」（基本法第9条1項）ものとされ、象徴的性格が規定されている一方、軍の最高司令官であり、また、内閣の首班指名を行うほか、国会に対して議決した法案の再審議を求めることも可能である等、一定の政治的権能を有する。任期は5年、連続3選は禁止されている。

イ 議会

国会は一院制で、国権の最高機関である。議長（クヴェール・ラースロー）、議長政務担当代理（1名）、立法担当副議長（1名）、副議長（5名）、書記（10名）が置かれる。常設委員会は15ある。国会の会期は、2月－6月及び9月－12月、任期は4年である。

2014年4月の総選挙以降、新選挙制度が適用され、従来の議員定数（386）から大幅に削減された199名の議員が選出されるようになった（小選挙区：106名、全国比例区：93名）。また、ハンガリー本国に居住地を有さない国境外ハンガリー系住民（二重国籍保持者）に全国比例区への選挙権が付与された。さらに、13の国内少数民族も国政選挙に参加できることとなり、2018年総選挙ではドイツ系マイノリティが1議席を獲得した（その他の各少数民族は議席獲得要件の得票数を満たすことができず、投票権を有さない代表を国会に派遣。）。

< 2021年3月現在の政党別議席数 >

| | |
|---------------------------------|-------------|
| ● フィデス（FIDESZ）／キリスト教民主国民党（KDNP） | |
| ○ 社会党・対話（MSZP・P） | ： 133 議席（注） |
| ○ ヨッビク（JOBBIK） | ： 20 議席 |
| | ： 17 議席 |

| | | |
|---------------|---|------|
| ○民主連合（DK） | ： | 9議席 |
| ○LMP・ハンガリー緑の党 | ： | 6議席 |
| ○無所属・その他 | ： | 14議席 |

（注）2020年10月、与党フィデス国会議員の事故死に伴う国会議員補欠選挙が行われ、コンツ与党フィデス候補が当選した。

ウ 政府

2018年の総選挙後、アーデル大統領は、総選挙で勝利したフィデスのオルバーン党首を首相に指名し、連続三期目となる第四次オルバーン政権が5月18日、正式に発足した。第三次オルバーン政権からは、7名の閣僚が留任した。第三次オルバーン政権時代（2014～18年）には、外務省の「外務貿易省」への改組、行政司法省から「司法省」及び地方開発省から「農業省」への再編、首相府の権限強化、政府広報をはじめとする首相の業務支援を所掌する「首相官房」の新設等、大々的な省庁再編が行われて注目された。続く第四次オルバーン政権では、国家経済省及び国家開発省の「財務省」及び「イノベーション・テクノロジー省」への再編、「情報庁」の首相府から外務貿易省への移管、国家資産運用無任所相の新設、「人材省」から「イノベーション・テクノロジー省」への高等教育関連事業の移管等、経済所掌分野での再編・強化が進められている。また、内務相及び財務相が、それぞれ国家安全保障担当及び経済担当の副首相を兼務することとなった。

2020年10月には、人材省家族・青年担当副大臣のポストを家族政策担当無任所大臣へ昇格させた。

エ 司法

最高裁判所（クーリア）は、通常裁判所組織の最上級機関である。最高裁判所長官は、大統領の提案に基づき、国会が国会議員の3分の2の承認をもって選出する。任期は9年で、2020年1月より、ヴァルガ・ジョルト・アンドラーシュ氏が長官を務めている。

違憲審査を行う機関として憲法裁判所があり、当国基本法（憲法）第24条8項は、憲法裁判所が任期12年の15名の裁判官からなる合議体であり、国会は3分の2の国会議員の賛成をもって、同裁判官を選出する旨定めている。

2010年に第二次オルバーン政権が発足して以降、与党フィデスは国会において3分の2の議席（133票）を有していることを背景に、野党との協議なしに単独での憲法裁判所裁判官の候補者の推薦及び選出を行い、司法機関のチェック・アンド・バランス機能の低下を招いているとして野党及び他国からしばしば批判や懸念の表明がなされてきた。

3 経済

（1）ハンガリー経済の動向

ア 経済成長率

ハンガリーは1990年代後半から2000年代前半にかけて高度成長期を経験した。しかし、2008年の金融危機により大きなダメージを受け、2009年の実質GDP成長率が対前年比▲6.7%を記録するなど、景気は低迷し、その後も他の中・東欧諸国と比べて回復が遅れた。しかし、EU補助金の追い込み消化等により、2013年後半から景気が上向きはじめ、2014年は対前年比+4.2%のプラス成長を確保した。2015年は、個人消費が堅調に推移したものの、前年に比べてEU補助金の流入が減少したため実質GDP成長率は+3.8%に減速した。2016年も個人消費は堅調だったもののEU補助金の流入減等により+2.1%にとどまった。2017年については、EU補助金の流入が回復するとともに個人消費が引き続き堅調に推移し、2017年通年で+4.3%のプラス成長を確保した。2018・2019年は、個人消費・固定資本投資・輸出それぞれ堅調に伸びており、2018年は+5.4%、2019年は+4.6%と、高い成長率を継続した。特に、固定資本投資の成長率が高い。

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、供給面（産業別）ではサービス業のマイナス成長が、需要面では対外貿易収支の落ち込みが主要因となり、▲5%のマイナス成長となった。

イ 物価動向

2012年は、VAT税率の引上げやエネルギー価格の上昇等によりCPIが+5.7%まで上昇した。しかし、2013年に入ると、フィデス政権が実施した公共料金の強制引下げ等により、水道・電気・ガス等の価格が著しく値下がりし、その結果、CPIが急激に下がりはじめ、2013年通年では前年比+1.7%まで低下した。2014年に入ると、世界的な原油安の影響もあり、このトレンドはさらに加速し、2014年通年では前年比▲0.2%まで低下した。

2015年以降、物価下落率は月を追うごとに縮小し、5月には、2014年8月以来のプラスに転じた。2015年通年では▲0.1%とマイナスだったが、2016年は通年で+0.4%となり、2017年は+2.4%、2018年+2.8%、2019年は3.4%と物価の上昇が続いている（現在の政府目標は3%±1%）。特に、食料品・アルコール・たばこ等の物価上昇率が高い。

2020年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響下においても、引き続き食料品・アルコール・たばこ等の物価上昇率が高く、3.3%となった。

ウ 政策金利

中央銀行は、経済成長を促すため、2011年8月時点で7.0%であった政策金利を、約2年間にわたり段階的に引き下げ、2014年6月に2.1%とした。

その後2015年3月に再び、金融緩和政策に転じ、3月から7月まで5ヶ月連続で利下げを実施後、中央銀行は利下げサイクルの終了を宣言し、その後政策金利は1.35%で推移していた。

しかしながら、世界的な景気後退やデフレ懸念を背景にECBや日銀などが、より緩和的な金融政策を進めるなかで、2016年3月に利下げを実施し、その後3ヶ月連続で利下げを行い、政策金利は0.9%となった。

新型コロナウイルス感染拡大下における金融緩和策として、2020年6月

に、政策金利を0.75%に引き下げ、翌7月、さらに0.6%へと引き下げた。中央銀行は、急速に変化している現在の状況では、ゼロ金利付近から安全な距離を保ち、短期金利を維持することが重要であるとして、更なる政策金利引き下げには否定的な見方を示している。

エ 為替相場

2001年10月から導入された為替バンド制（対ユーロ±15%）は2008年2月に廃止され、完全変動相場制に移行した。

通貨フォリント（対1ユーロ）は、2008年頃は230～270フォリントのレンジで推移していたが、同年に発生した金融危機等の影響を受け、2009年前半には一時300フォリントを超える水準まで急激に下落した。その後はやや落ち着きを取り戻したが、2011年後半から2012年前半にかけて再び300フォリントを超える急激な下落を記録した。2014年以降は310フォリント前後で推移していたが、2018年前半再び下落傾向となり、2018年末時点で約320フォリント、2019年末時点で約330フォリントと、継続的に下落している。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月上旬に一時370フォリント近くまで下落した後、7月の中央銀行の利上げ措置等によりフォリント高に転じ340フォリントまで上昇した。その後は、355～365フォリントのレンジを推移している（2021年4月現在）。

オ 経常収支

経常収支は、1990年前半から2008年まで大幅な赤字を続けてきた。しかしながら、2009年は貿易収支の黒字転化等により、経常赤字は大幅に縮小し、2010年にはサービス収支の黒字拡大により、経常収支は黒字に転じた。2011年以降は、自動車産業を中心とした輸出増加により、経常収支は黒字基調を継続し、2016年には約52億ユーロの経常黒字となった。その後、輸出額の伸び以上に輸入額が伸びたこと及び、海外からの直接投資に対する配当・利払いによる第一次所得収支のマイナス幅拡大により、黒字縮小が続き、2020年には約1億ユーロの経常黒字となっている。

カ 財政収支

与党フィデス政権の財政政策は、しばしば「アンオーソドックスな政策」と呼ばれるが、これは同政権が革新的な新税等を次々と導入し、歳出削減よりもむしろ歳入増大を図ることで財政赤字の問題に対処しようとしてきたことに由来する。オルバーン政権下では、VAT税率が27%に引き上げられた他、チップス税、銀行税、通信税、金融取引税、広告税等、新しい税金が次々と導入された。こうした「アンオーソドックスな政策」に対しては否定的な意見もあるものの、結果として、財政赤字対GDP比は、2012年から2019年まで8年連続でEU基準の▲3.0%をクリアし、近年は▲2.0前後を推移（2018年は▲2.1%、2019年は▲2%）しており、2013年には過剰財政赤字是正手続（EDP）も解除されている。また、政府債務残高対GDP比も、EU基準の▲60%からは依然として開きがあるものの、ピーク時の2

011年の▲80.5%から緩やかに低下し、2018年は▲70.2%、2019年は▲66.3%と継続して改善していた。

新型コロナウイルス感染拡大に対する経済対策が開始された当初、政府はEU基準を堅持する姿勢を示していたが、経済対策（3（1）ケ参照）を実施したことから、2020年末の財政赤字対GDP比は▲8.1%、政府債務残高対GDP比は▲81.0%まで悪化した。

格付会社フィッチは2016年6月に、S&Pは同年9月に、ムーディーズは同年11月にハンガリーの格付けをBB+（Ba1）からBBB-（Ba3）に引き上げた。2019年2月、安定した経済成長及び対外債務の縮小により、S&P及びフィッチはハンガリーをBBBに格上げした。

キ ユーロ導入

ハンガリー政府や中央銀行は、現在のユーロ導入基準のみでは不十分であり、導入するに当たっては賃金水準や国際競争力を高める必要があるとし、ユーロ導入条件をいつでも満たせるものの、意図的に導入条件を満たしていないとしている。2019年1月、オルバーン首相は「ユーロ自体の先行きやユーロ圏の将来が不透明なためユーロ導入時期について、目標は定めない。」と述べている。また、同年2月、中央銀行総裁はユーロの導入について「ハンガリーは、数十年後にユーロを導入する。」と述べている。

なお、2012年1月1日発効の基本法（新憲法）には、ハンガリーの公式通貨を「フォリント」とする旨明文化されたため、将来ユーロを導入するには、憲法改正が必要となる。

ク EU基金

ハンガリーは、EU多年度財政枠組み（MFF）の純裨益国となっており、MFFから得られる資金は国民総所得の4%（2018年。EU諸国の平均は約1%。純裨益国の大半は東欧諸国。）と、国家財政の重要な部分を占めている。EUが目指す結束政策（加盟国の雇用創出、持続可能な発展、生活向上等を目的とするもの）を実施するため、ハンガリーに配分されている補助金は、地域間の不均衡是正、経済的・社会的結束の強化を目指すもの（欧州地域開発基金）、加盟国の持続的発展を促すもの（結束基金）及び農業関連支援（農村振興農業基金等）に集約される。経済成長に欠かせない資金であると同時に、EUからの財政支援に依存している例として、国内公共投資に占めるEU基金の割合が約55%（2015～2017年）に達していることが報告されている。

次期EU多年度財政枠組み（MFF）については、2020年7月、特別欧州理事会にて、新型コロナウイルス感染症による経済的な損失への対応のためのEU復興基金と合わせて、復興パッケージに合意がなされた。11月、EU理事会・欧州委員会・欧州議会の三者の間で、資金の割り当てを法の支配の遵守と結びつける案に暫定合意がなされたが、ハンガリーはポーランドと共にこれに反対し、同月開催されたEU大使級会合及びEU担当相会合の場で、復興パッケージに拒否権を行使した。その後、議長国ドイツの妥協提案を受け入れ、ハンガリーとポーランドは最終的に合意。

オルバーン首相は、2021年から向こう7年間のMFF及び復興基金により、ハンガリーは約400億ユーロを受け取ることとなり、さらに約100億ユーロの融資を受けることが出来る旨発表している（ハンガリーの拠出額は約100億ユーロとなるため、収支は約300億ユーロの受益となる）。

ケ 新型コロナウイルス対応（経済対策）

2020年4月、政府は、新型コロナウイルス感染拡大に対応する経済対策について、GDPの18～20%規模（約3兆円）の対策措置を講じる旨発表し、個人及び企業への融資に対する返済猶予、一部納税の免除、従業員の給与一部補填、雇用創出のための研修支援、資金融資レートの優遇等の対策が実施されている。オルバーン首相は、「新型コロナウイルス感染拡大により失われた数と同じだけの雇用を生み出す」と述べ、経済対策において「雇用創出」を強調している。

（2）外資導入政策による市場開放と経済構造の変化

1989年の体制転換以来、政府は市場経済化に積極的に取り組んで来た。特に、1995年当時与党だった社会党が実施した緊縮財政政策（ボクロシュ・プログラム）と大胆な国営企業の民営化（象徴的なのは通信及びエネルギー）は、マクロ経済を安定させ、外国投資家からの評価も高まった。その後、自動車や電気電子関連を中心にグリーンフィールド投資が相次ぎ、ハンガリーの高い経済成長率の維持に貢献した（1997年から2006年までは、年平均で4%超の経済成長率を示していた。）。

GDPに対する外国からハンガリーへの直接投資残高は、2018年末時点で57%と高い比率（ポーランドは40%、ルーマニアは39%）になっており、海外からの直接投資が占める割合の高さを示している。（出典：UNCTAD）

特に、製造業で進出した企業はハンガリーを生産拠点と捉えており、製品の大半はEU諸国に輸出されている。2020年の欧州域内への輸出額は約935億ユーロであり、これは輸出総額1,045億ユーロの約9割を占めている。国別にはドイツ向けが多く、全輸出の中でも約3割弱を占めている（その他は、スロバキア、イタリア、ルーマニア、オーストリアが続くが、いずれも5%前後。）。

一方、ハンガリー政府は、特定の産業分野については、ハンガリー資本を増加させることを目標としている。銀行、エネルギー、メディア部門については、ハンガリー資本は既に50%以上を上回っており、小売、情報通信、建材産業、鉄道車両製造部門でも、同様の割合を目指している。

（3）投資優遇措置

ハンガリーはEU加盟国として、EUの規則に沿った投資優遇策を講じている。ハンガリー政府が個別に決定する投資優遇措置は優遇税制及び補助金に大別されるが、これらの優遇措置による補助の総額には上限が設定されている。優遇措置は投資地域別及び投資の目的別に設定されており、例えば低開発地域

ほど上限が高く設定されている。

補助金には、総投資額が1000万ユーロを超え、かつ一定の雇用者数を満たす案件に対する直接補助金、新規雇用の創出に対する補助金、投資プロジェクトの従業員の研修費用の一部を負担する補助金等がある。なお、このほかに、EUとの共同出資による補助金も存在する。

優遇税制としては、新規投資につき、新規創出雇用数について一定の条件を満たすことにより、最高で80%の法人税額控除（期間は10年間）が設けられている。

こうした優遇措置を受けるにあたっての利便性を向上させる観点から、申請窓口の一本化等行政手続きの改善や申請書類の作成支援も進められている。

（４）主な経済指標

| 指標 | 2018年 | 2019年 | 2020年 |
|----------------------|--------|--------|--------|
| GDP成長率 | 5.4% | 4.6% | -5.0% |
| 経常収支〔国際収支ベース、百万EUR〕 | 408 | -658 | 99 |
| 貿易収支 | -1,684 | -3,043 | -866 |
| サービス収支 | 7,687 | 7,168 | 3,966 |
| 第一次所得収支 | -5,049 | -3,927 | -2,260 |
| 第二次所得収支 | -547 | -857 | -742 |
| 輸出〔国際収支ベース、百万EUR〕 | 88,662 | 93,054 | 88,706 |
| 輸入〔国際収支ベース、百万EUR〕 | 90,346 | 96,097 | 89,572 |
| 鉱工業生産上昇率〔前年比〕 | 3.5% | 5.4% | -6.1% |
| 消費者物価指数上昇率〔前年比〕 | 2.8% | 3.4% | 3.3% |
| 名目賃金(グロス)上昇率〔前年比〕 | 11.3% | 11.4% | 9.7% |
| 失業率 | 3.7% | 3.4% | 4.1% |
| 財政赤字対GDP比 | -2.1 | -2.0 | -8.1 |
| 中央政府債務残高対GDP比 | 70.2% | 66.3% | 81.0% |
| 基準金利〔期末時点〕 | 0.9% | 0.9% | 0.6% |
| 為替レート〔HUF/EUR、期中平均値〕 | 318.9 | 325.35 | 351.17 |
| 外貨準備高〔百万EUR、期末時点〕 | 27,403 | 28,386 | 33,677 |

（出典）ハンガリー中央銀行、ハンガリー中央統計局

4 外交

（１）基本的外交姿勢

ハンガリーは、体制転換以降、欧州大西洋間（EU・NATO）協力、中欧地域協力（V4及び西バルカン等）及び国外に居住するハンガリー系少数民族の支援を外交の柱と捉えてきた。他方、2010年発足の第三次オルバーン政権以降は、外務省を外務貿易省に改編し、経済・貿易政策を要とし、実利を重視する姿勢が見られるようになると共に、EUの移民政策に対する批判や「東

方開放政策（及び南方開放政策）」（４（３）参照）に新たな外交的力点が置かれるようになった。その結果、EU・NATOの枠組みにとらわれない、非欧州圏との外交活動が活発になり、ハンガリー外交の独自性が見られるようになった。この傾向は、新型コロナウイルス感染拡大において、EU枠外でのワクチン調達等、更に顕著なものとなっている。

（２）EU関係

ア ハンガリーの移民政策（EUの移民政策に対する批判）

2015年、ハンガリー政府は、所謂「西バルカン・ルート」の通過点として移民・難民の大規模流入（約41万人）に直面したことをきっかけに、セルビア及びクロアチアとの国境にフェンスを設置し、正規の国境通過点以外からの不法入国者に刑事罰を課す等厳格な国境管理体制を導入した他、同年9月「移民の大規模流入による非常事態宣言」を発令した（同宣言は、2021年9月まで延長が決定されている。）。これにより「西バルカン・ルート」を通じての移民・難民流入は、EU・トルコ合意（不法移民のトルコへの送還）もあり、事実上閉鎖された。その後も、ハンガリー政府は、移民・難民問題への対応を外交上の緊急課題と位置づけ、難民らの再移転協議を求めるEUの方針を強く批判するようになった。

そうした中、2016年10月には、「EUによる移民の割り当ての是非を問う」国民投票を実施。有効投票の大多数（98%、約330万人）が「いいえ」と回答したことを根拠にEU批判を加速（国民投票は有効投票率（50%）に達しなかったことから不成立となった。）。また、同年、ハンガリー政府はEU加盟各国への難民らの再移転がEU法違反であるとして欧州司法裁判所に提訴した（2017年9月に同訴えは棄却。）。さらに、ハンガリー政府はハンガリー系米国人投資家ジョージ・ソロス氏が傘下の団体やEU諸機関への働きかけを通じて欧州への移民流入を支援・促進していると主張。2017年より所謂「反ソロス・キャンペーン」を本格化させ、ソロス氏と結託して移民を流入させようとするEUに対し「反ブリュッセル」を謳う文言も使用する等対抗姿勢を強めた。

また、2018年4月の総選挙にて三度、国会3分の2議席を獲得したことを受けて、与党フィデスによる移民支援団体に対する資金凍結、移民の組織的支援に関わる個人の禁固や国外退去などの処罰を可能とする所謂「ストップ・ソロス！」法案パッケージが国会に提出され、同年6月に可決された。

2019年以降も、ハンガリーは、国連移住グローバルコンパクト（GCM）に反対するなど、移民政策については一貫して否定的なスタンスをとり続けている。また、国際会議等では「問題が起こっている地域での解決支援」及び「問題を欧州に持ち込ませないことの重要性」を訴えている。

なお、ハンガリー政府は、EUによる難民らの強制再移転やシェンゲン域内への（不法）移民受入れの反対を強調しているものの、国際法上の難民の受入れ自体は必ずしも否定していない。2017年には難民申請者3347名中1291名に難民資格、補完的保護及び一時的保護を受ける資格を付与し、ハンガリーへの滞在を許可している。

2020年5月、欧州司法裁判所が、「庇護申請者をトランジット・ゾーンに滞在させることは拘留に当たる」との判決を下したことを受け、政府はセルビア

との国境沿いのトランジット・ゾーンの廃止を決定した。

イ 法の支配を巡る対立

移民・難民問題を筆頭に、第2次オルバーン政権発足（2010年）以降、ハンガリーの中央集権化に伴うチェック・アンド・バランス機能の低下やメディア規制の強化等を踏まえ、西欧諸国からはハンガリーの民主主義及び法の支配に対する懸念や批判が次々に表明された。欧州委員会はいくつかの事案につき、EU基本法に違反するとして、ハンガリーに対し是正手続・勧告を実施している。オルバーン首相は西欧的価値観とは異なる「非リベラルな民主主義」、「キリスト教民主主義」や「保守主義」を唱え、文化的多様性を是とする西欧諸国（フランス、ドイツを始め、北欧やベネルクス諸国など）との違いを強調している（4（2）ア参照）。このように、ハンガリーは、EU加盟国としての地位を享受しつつも、欧州委員会のようなブリュッセルの中央機構が加盟各国の意思を無視した決定を行っているとして、EUの方針に反発することで独自の存在感を示している。なお、現政権のこのようなEUとの対決姿勢は、主に国内の有権者向けのアピールであるという指摘もある。

ハンガリーは、「法の支配」への抵触をめぐって、欧州委員会によるEU法違反手続の実施対象となり、欧州司法裁判所で審議が開始されるに至った。このことも踏まえ、欧州議会は、2018年9月、ハンガリーにおける法の支配、民主主義、基本的権利をめぐる状況が悪化しているとして、EU発足後初めてEU基本条約第7条（欧州理事会における加盟国の議決権剥奪などを可能とする条項）のハンガリーへの適用検討を欧州理事会に促す決議を採択し、ハンガリーへのEU基本条約第7条に関するヒアリングが開始されている。

また、2020年3月30日に可決した、ハンガリー政府の新型コロナウイルス対策措置に関する法律（2（1）エ（ア））に関し、措置の有効となる期間を原則無制限とした点、また、偽情報の流布に禁固刑を科した点等について、北欧及びベネルクス諸国を中心に、一部EU加盟国より懸念が表明され、欧州議会本会議においてもハンガリーの措置につき討議の場が設けられた。こうした批判に対し、ハンガリー政府は、EU加盟各国の措置の多様性を例として挙げつつ、ハンガリー政府への批判は真実に基づくものではなく、一部の政党による政治的キャンペーンであるとの立場から、一貫した抗弁を行っている。最近では、2020年7月の特別欧州理事会で合意された新型コロナウイルス感染症による経済的な損失への対応のためのEU復興基金及び2021～2027年EU多年度財政枠組みを合わせた復興パッケージ案に対し、11月、「法の支配」をコンディショナリティとする旨、議会交渉担当者と議長国ドイツとの間で暫定合意されたが、EU大使級会合及びEU担当相会合の場で、採決のための議論を行った際、ハンガリーはポーランドと共に拒否権を発動した。その後、同年12月、「法の支配コンディショナリティ」を加盟国間で公平に適用すること、また、同規則に関して違反する加盟国があれば、他の加盟国がECJに訴えることが出来るが、措置は判決後に執ること等を規定した、議長国ドイツの妥協提案を受け入れ、ハンガリーとポーランドは最終的に「法の支配メカニズム」に合意した。

他方で、2021年3月、ハンガリーは、ポーランドと共同で、EU復興基

金及びEU次期多年度財政枠組み(MFF)を法の支配と結び付けたEUの「法の支配メカニズム」は、法的確実性を著しく侵害しているという理由から、欧州司法裁判所に提訴した。

ウ 与党フィデスの欧州人民党(EPP)脱退

オルバーン首相率いる与党フィデス党は、欧州議会最大会派である欧州人民党(EPP)グループに所属していたが、2021年3月、フィデス党は同グループに所属する政党の資格停止に係る規則変更を受け、これに反発する形でEPPグループを脱退した。フィデスとEPPグループの間ではかねてより内部でイデオロギーの齟齬が生じており、また、3月18日には、2019年3月より党員資格停止処分を受けていた欧州規模の政党のである欧州人民党(EPP党)からも脱退した。

(3) 「東方開放政策」・「南方開放政策」

ア 概要

ハンガリーは、資金源の多角化や多様なパートナーシップ構築を目指して、伝統的な外交パートナーであるEU及び米国のみならず、それ以外の地域との外交関係を強化すべく、2011年から東アジア諸国、ロシア・旧ソ連諸国を対象とした「東方開放政策」を展開しており、特に中国、ロシア、また、トルコやキルギスを含む「テュルク語諸国協力会議」参加国との協力が活発化している(ハンガリーは同会議にオブザーバー国として参加)。同様に、2014年からはラテン・アメリカ、アフリカ地域を対象とした「南方開放政策」も開始している。

ハンガリー政府は、最近の外国直接投資の増加やワクチン入手等の新型コロナウイルス感染症対策の成功は、「東方開放政策」の成果であると、度々に指摘している。

イ 対中関係

ハンガリーは、中国の「一帯一路」構想に中・東欧諸国の中でも一早く賛同し、第1回及び第2回「一帯一路」国際協力フォーラム(2017年、2019年それぞれ開催)に出席。また、2017年には、中・東欧の16か国と中国との経済協力イニシアティブ(「16+1」首脳会合)をハンガリーで主催するなど、「16+1」に積極的に関与。2021年2月に開催されたオンライン首脳会合には、オルバーン首相が出席している。

また、「一帯一路」に基づく協力として、2017年の「16+1」において、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修計画(約18億ユーロ。うち中国の融資額は85%)の工事に係る公共調達が発表された。本事業は、2020年4月に、中国からの融資による共同事業に関する契約が署名され、同年7月には、同事業に着手した旨発表するなど、現在進行中である。

両国の要人往来は活発で、オルバーン首相は、2014年以降ほぼ毎年中国に赴き、一方、中国からは、李克強首相、王毅外交部長や魏鳳和国防部長が当地を訪問している。

新疆ウイグル自治区での人権侵害や香港に対する中国の対応へのEUの制裁

措置に関しては、ハンガリーは、制裁は無意味であるとしてEUを批判するなど、EUにおいても他の加盟国とは一線を画する立場をとっている。

2020年には、ファーウェイ社による研究開発センターの設立、レノボ社による欧州初のコンピューター製造工場の設立及びSemcorp社による中国国外初のリチウムイオン電池向けセパレーターフィルム工場の設立等複数の投資が発表され、中国は、ハンガリーで年間最大の外国直接投資国となるなど、経済関係の動きが活発である。

教育・科学分野では、ELTE大学を始めハンガリー全土5つの大学に孔子学院を設置している他、上海・復旦大学（2024年にブダペストにて初の欧州キャンパスを設置予定）や北京清華大学といった大学との協力覚書を締結し、研究・開発における協力を進めている。医療分野でも、2020年、中国の出資により、センメルワイズ医科大学に伝統中国医療学科が設立されるとの報道もある。

※新型コロナウイルス感染症対応については4（3）キ参照。

ウ 対露関係

ハンガリーは、天然ガスの輸入の約7割をロシアに頼っていることに加え、ロシアからの融資による国内唯一の原子力発電所パクシュ原発拡張計画（露ロスアトム社が受注。）やロシア主導のガスパイプライン計画（トルコ・ストリーム）への参入など、ロシアとはエネルギー分野を中心とした協力を行っている。こうしたハンガリーの状況は、バルト三国、ポーランド、ルーマニアなど、ロシアを安全保障上の脅威と認識するいくつかの中・東欧諸国とは異なる。近年では、西バルカン諸国との協力により、エネルギー輸入先の多角化を図るも、しばらくの間は、ロシア依存の状況が続くと思われる。

また、エネルギー関係の他、国際投資銀行（ロシアが筆頭株主で、ハンガリーが株主第3位の銀行）の本部がブダペストに移転する等、その他の分野でも関係が深化している。

ロシアとは、積極的な首脳外交も展開しており、2014年より毎年、相互に首脳が往来しており、直近では2019年10月にプーチン露大統領がハンガリーを訪問した（但し、2020年は首脳レベルの往来はなし。）。

こうした背景より、ハンガリーは、「東方開放政策」のもと、ロシアとも良好な関係を築くことが重要としており、ウクライナ危機以降のEUによる対露制裁や、ナヴァリヌィ氏の拘束に抗議するデモ隊へのロシア当局の武力行使を批難するEU共同声明に参加しつつも、これらのEUの行動を批判している。

※新型コロナウイルス感染症対応については4（3）キ参照。

エ 対米関係

米国の民主党政権時代には、対米関係は良好とは言い難い状態が続いた。2014年10月、米国は、ハンガリー国税・関税庁長官ほか政府関係者等6名に対し、汚職により米国の利益を侵害するおそれがあるとして、入国禁止措置を決定。ハンガリーはその対抗措置として駐ハンガリー米臨時代理大使の外交特権放棄を米政府に求めるなどした。

しかし、その後、共和党のトランプ政権誕生をきっかけに、二国間関係は一

気に進展した。2018年5月末には、2012年秋以来となるハンガリー・米外相会談が実現した。これに続いて2019年2月にはポンペオ米務長官がハンガリーを訪問し、シーヤールトー外貿相と会談を行った結果、同年5月、オルバーン首相の悲願であったホワイトハウス訪問が実現し、トランプ大統領との首脳会談が開催された。2020年5月には、世界的な新型コロナウイルス感染症に関し、オルバーン首相とトランプ大統領が電話会談を行うなど、良好な関係が強調されている。2020年9月には、ハンガリーは、米国のイニシアティブの下で実現したイスラエル・UAE間、また、イスラエル・バーレーン間の国交正常化を支持し、同月、シーヤールトー外務貿易相が、ワシントンDCで開催されたイスラエル・バーレーン国交正常化の調印式典に、EUの閣僚として唯一出席した。この背景には、トランプ政権下で、2018年8月より駐米大使を務めたコーンスタイン大使（2020年10月末に離任）のハンガリーへの協力的な姿勢がある。他方、米中貿易摩擦の続く中、米国はハンガリーに対し、中国ファーウェイ社の5G問題や中国の新型コロナウイルス対応などで警戒を呼びかけている。

こうした関係が、今後、バイデン政権の下で、どう推移するか、注目される。

オ 中欧地域協力（V4）

1991年、ヴィシエグラード（ハンガリー北部）にて、当時のハンガリー、ポーランド、チェコスロバキア的首脳が会合を行い、3か国（チェコスロバキア連邦解体に伴い現在4か国）の欧州統合に向けた緊密な協力を宣言。NATO加盟（1997年）、EU加盟（2004年）以降もあらゆる分野での協力が行われてきた。ハンガリーは、2021年7月より、V4議長国を務める。

V4協力の枠組みは、中・東欧諸国の利害・関心を対外的に主張する上で有効に機能しており、EUの中で一定の影響力を有するブロックとして認められつつある。特に、ハンガリーと同じようにEUから「法の支配」に関する問題で批判を受けているポーランドとは、各EU加盟国の法律条項を精査する「比較法研究所」を共同設立するなど、互いを不可欠なパートナーと見なし、連携を深めている。

また、近年、経済・安全保障上の理由から、北マケドニアやアルバニア等の西バルカン諸国のEU及びNATOへの加盟を支持する立場を表明している他、欧州での新型コロナウイルス感染拡大を受け、西バルカン諸国に医療物資の提供を行っている（4（3）キ参照）。

カ ハンガリー系少数民族の支援

ハンガリーは、第一次世界大戦後の講和条約であるトリアノン条約（1920年）で国土の約3分の2を失った結果、近隣諸国に合計約250万人の同胞住民を残すことになった（ルーマニア約140万人、スロバキア約50万人、セルビア約30万人、ウクライナ約15万人、クロアチア約1.7万人、スロベニア約0.6万人、オーストリア約0.6万人）。体制転換以降、近隣諸国のハンガリー系住民に対する支援策を行うと発表し、ハンガリー系の祖先・親族をもつ他国民への旅券発給を行うといった政策を進めたことで、近隣諸国政府との間で軋轢を生むこともあった。

近年、ウクライナの改正国語法問題（ウクライナ語での初等・中等教育を義務づける法律）を巡る問題が長期化している。ハンガリーは、同国に居住するハンガリー系住民の、母国語で教育を受ける権利の保護のために、ウクライナのNATO加盟に対し拒否権を発動するなど、強固な立場を取っている。

2020年は、上記トリアノン条約締結から100周年にあたり、ハンガリー政府は国外のハンガリー系住民が暮らす地域において文化・交流イベント等を多く開催する旨発表していたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、大規模な集会等は行われなかった。但し、国会前広場に、新たなトリアノン・モニュメントを建設し、同モニュメントの開設式典にはオルバーン首相が出席した。

キ 新型コロナウイルス対応関連

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、ハンガリー政府は、第一波到来の初期より、他国からの医療物資の調達又は寄付を通じて、防疫に関する国際的な連携を強化している。医療物資の主な調達先は中国であり、2020年6月1日時点で、医療用マスク1枚3、000万枚以上、人工呼吸器3、000台以上の各種医療物資や新型コロナウイルスに有効との研究成果があるファビピラビル含有の錠剤85万錠以上を、ウィズエアー（ハンガリーに拠点を置くLCC）及び中国の航空会社を通じて、3月から6月まで定期輸送を行った。（注：6月1日以降は、中国からの医療物資調達に関する公開情報はなし。）

また、トルコ（マスクの原料となる生地及び消毒用ジェル）、アゼルバイジャン（マスク1万枚）及びウズベキスタン（マスク50万枚）といった、ハンガリーがオブザーバーとして参加する「テュルク語諸国協力会議」の参加国からも医療物資の提供を受けた。

その他、ハンガリー政府は、第一波の期間においては、周辺諸国への医療物資供給にも積極的に取り組んでおり、ボスニア・ヘルツェゴビナへマスク20万枚および防護服1万着、アルバニアへマスク10万枚、モルドバ共和国へマスク10万枚及び防護服5千セットを供与した。現在、欧州全土にわたる第二波の到来を受け、チェコに人工呼吸器500台を提供するなど、他国への支援を続けている。

新型コロナウイルス感染症のワクチンに関しては、ハンガリーはEUのワクチン調達枠組み内において、ファイザー社（米）、モデルナ社（米）アストラゼネカ社及びヤンセン社のワクチンを確保しており、2020年12月26日よりワクチン接種を開始。同枠組み内からのワクチンは、これまでに約440万回分が到着している（2021年5月4日時点）。

また、ハンガリー政府は、同枠組みとは別に、ロシア製ワクチン「スプートニクV」及び中国・シノファーム社製ワクチンを、それぞれ200万回分、500万回分契約している。2021年4月末までに、「スプートニクV」は約180万回分、シノファーム社製ワクチンは約210万回分が既に到着している。

政府は、EUの共同調達とは別で、独自に「東方の」ワクチンを調達することで、EUのワクチン調達の遅延を批判している。

また、トルコやスロバキアにおいて行われている、ワクチンの開発・臨床試験にハンガリー人専門家を送り込むなど、ワクチンの調達だけでなく、その製造過程にも積極的に関与する姿勢を見せている。また、2021年5月には、チェコ

に対し4万回分のワクチンを提供予定である。

5 我が国との関係

(1) 政治関係

ア 伝統的友好関係

我が国とハンガリーの国交は、「オーストリア・ハンガリー二重帝国」時代の1869年に樹立された。第二次世界大戦後の1959年、ハンガリー人民共和国との外交関係を再開、1960年に相互に公使館を開設し、1964年には大使館に昇格した。ハンガリーが体制転換を遂げ、ハンガリー共和国の成立した1989年以降は、我が国による改革支援もあり、両国関係は飛躍的に進展した。

なお、2011年3月の東日本大震災後には、ハンガリー各地で様々なチャリティーが開催され、ハンガリー政府からは、EUの緊急物資支援を通じ、1千万フォリント相当の保存食が被災地（宮城県）に供与された。

2019年、両国は、日本・ハンガリー外交関係開設150周年を迎えたことを受け、大使館主催のイベントを始め、多くの催しが企画・実施された。2月、周年オープニング・イベントとして草月流の師範による生け花のデモンストラーション及びレセプションが開催され、大統領夫人が主賓として出席するなど、二国間関係の友好を改めて印象づける催しとなった。また、11月にクロージング・イベントとして実施された「和太鼓コンサート」は、大統領夫妻、首相夫人、農業大臣を始めとする多くの要人の出席を得て、ブダペスト最大規模のコンサート会場が満席となる中、大型周年の有終の美を飾る盛大な事業となった。

イ 要人往来

社会主義からの体制転換以前にも、1985年4月に英国御修学中の天皇陛下がハンガリーを訪問され、同年9月にはラーザール首相（当時）が公賓訪日する等、一定の要人往来があったが、体制転換以降、往来は一層活発に行われている（下記5（1）参照）。

特に、日本・ハンガリー外交関係開設150周年にあたる2019年は、佳子内親王殿下のハンガリー御訪問を始めとした様々な要人往来（5（1）参照）が行われた。また、2月のオープニング・イベント「生け花デモンストラーション」から11月のクロージング・イベント「和太鼓コンサート」までの間、数々の文化行事や、シーヤールト外務貿易大臣が共催した、ハンガリー進出日本企業への日頃の感謝を込めたランチ・イベントが行われる等、両国の関係が更に深まる年となった。

ウ 政治対話

両国は、基本的価値観を共有するパートナーとして、国際社会における協力関係をなお一層推進することが期待されており、二国間関係に留まらず、「V

4＋日本」の枠組みにおいても、地域及び国際場裡における問題解決のため、幅広い分野で協力が実施されている。2013年以来となる2回目のV4及び日本の首脳が集う首脳会談が、2018年10月にベルギーのブリュッセルで開催され、3回目の首脳会談は2019年4月にスロバキアのブラチスラバで開催された。

エ 議会間交流・友好議連

議長レベルの訪問としては、日本からは1972年河野謙三参議院議長、ハンガリーからは1975年アプロー議長の訪問が最初である。以降、議長レベルの相互訪問を始め（下記5（1）参照）、両国の議員間交流は活発に行われている。

我が国では、1973年に参議院（現会長：松山政司参議院議員）、1974年に衆議院（現会長：衛藤征士郎衆議院議員）でそれぞれ友好議連が設立された。ハンガリー国会もハンガリー・日本友好議員連盟にあたる「国際国会連合（IPU）日本グループ」（現会長：ホッパール・フィデス国会議員）が、活発な活動を行っている。

オ 主な要人往来リスト

体制転換以降の主な要人往来は次のとおり。

<往訪>

- 89年11月 中山外務大臣
- 90年 1月 海部総理、中山外務大臣
- 92年 8月 桜内衆議院議長
- 94年11月 高円宮同妃両殿下
- 95年 4月 河野副総理兼外務大臣
- 00年 8月 斉藤参議院議長
- 02年 7月 天皇皇后両陛下（現上皇上皇后陛下）
- 06年 9月 河野衆議院議長
- 07年 1月 麻生外務大臣
- 09年 5月 秋篠宮同妃殿下
（秋篠宮殿下「日本・ドナウ交流年日本側名誉総裁」）
- 11年 6月 松本外務大臣（ASEM外相会合出席）
- 13年 8月 岸田外務大臣
- 16年1-2月 鈴木スポーツ庁長官
- 17年 7月 鈴木スポーツ庁長官
- 17年 8月 秋篠宮殿下、眞子内親王殿下（私的旅行）
- 18年 7月 林文部科学大臣（日EU教育文化スポーツ政策対話）
- 19年 4月 藪内閣総理大臣補佐官
- 19年 6月 鈴木スポーツ庁長官
- 19年 9月 佳子内親王殿下

<来訪>

- 90年11月 ゲンツ大統領（即位の礼）

| | | |
|-----|-----|---|
| 91年 | 5月 | サバド国会議長 |
| 91年 | 9月 | アンタル首相（公式実務訪問賓客） |
| 92年 | 12月 | イエセンスキ外相（外賓） |
| 95年 | 12月 | ホルン首相（非公式招へい） |
| 97年 | 4月 | コヴァーチ外相 |
| 97年 | 5月 | ガール国会議長 |
| 99年 | 3月 | アーデル国会議長 |
| | 10月 | マルトニ外相 |
| 00年 | 4月 | ゲンツ大統領（国賓） |
| 03年 | 11月 | コヴァーチ外相（外賓） |
| 04年 | 10月 | ジュルチャーニ首相 |
| 05年 | 5月 | ショモジ外相（ASEM外相会合出席） |
| | 10月 | シリ国会議長 |
| 08年 | 3月 | ゲンツ外相（外賓） |
| 09年 | 12月 | ショーヨム大統領（公式実務訪問賓客） （「日本・ドナウ交流年ハンガリー側名誉総裁」） |
| 13年 | 11月 | オルバーン首相（公式実務訪問賓客） |
| 14年 | 11月 | シーヤールトー外務貿易相 |
| 16年 | 5月 | クヴェール国会議長 |
| 17年 | 2月 | シーヤールトー外務貿易相 |
| 19年 | 10月 | アーデル大統領夫妻（即位の礼） |
| 19年 | 11月 | シーヤールトー外務貿易相 |
| 19年 | 12月 | オルバーン首相（実務訪問賓客）（シーヤールトー大臣同行） |
| 21年 | 3月 | シーヤールトー外務貿易大臣（京都コンGRESS） |

カ 新型コロナウイルス対応関連（アビガンの供与）

2020年4月、我が国は、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）を通じて、新型コロナウイルス治療のための臨床研究を国際的に展開するために、「アビガン」供与の緊急無償資金協力を行うことを発表し、ハンガリーにも約100人分の治療を検証しうるアビガン計12、200錠の提供を行った。現在、ハンガリーでは、臨床試験後、実際の治療に使用されている。

（2）経済関係

ア 良好な経済関係

中・東欧諸国の中でも早くから構造改革に着手したこともあり、他の中・東欧諸国に比べ日系企業進出が進み、良好な関係を築いてきた。2020年の二国間貿易は、対日輸入が約12億ユーロで、ハンガリーの輸入全体の1.2%を占めている。対日輸出は約6億ユーロで、ハンガリーの輸出全体の0.6%を占めている。対日輸出は約6億ユーロで、ハンガリーの輸出全体の0.6%を占めている。我が国へ輸出されている主な品目は事務用機器、原動機、豚肉等であり、また我が国から輸入されている主な品目は自動車部品、音響機器等の部品、原動機等となっている。貿易収支は1991年以降我が国の輸出超となっているが、これは日系企業の進出に伴って我が国からの機械・部品等の輸入が

増加していることに起因している。

2019年末における我が国日本からの直接投資残高は約13億ユーロで、外国からハンガリーへの直接投資全体の約1.5%（第三国を経由する日本からの投資を含めると、2018年末時点では、全体の約3.6%）を占める。2008年秋の金融・経済危機の影響から、製造業を中心に生産縮小、リストラ等の傾向が見られたが、2011年後半から既存企業による生産能力増強等のための追加投資が見られるようになっている。

ハンガリーにおける日系企業数は2020年時点で約170社、製造業での主な進出企業には、マジャール・スズキ、デンソー、ブリヂストン等自動車関連企業の進出が多い。

ハンガリー政府は、個別企業と協力をコミットする「戦略的協力協定」を、80を超える企業と締結しているが、日系企業とはマジャール・スズキ、ブリヂストン、デンソー、ゾルテック、イビデン、アルパインの6社と締結している。

イ 改革支援・経済協力

我が国はハンガリーの民主化、市場経済化を支援するため、ODA等を通して、資金、技術協力を中心に種々の支援、協力を行ってきた。これまで我が国による資金協力として、環境案件に対する円借款約49億円、無償資金協力約6億円、JICAを通じた技術協力として、環境、医療、中小企業育成等を中心に、研修員受入800名、専門家派遣104名、開発調査、機材供与、プロジェクト型協力等総額約77億円（2008年3月末時点）の支援を実施し、ハンガリーの発展に大きく貢献してきた。ハンガリーがEUに加盟したこと等から、ハンガリーに対するODAは既に終了。

ウ 中・東欧地域環境センター（REC）に対する協力

RECは、ブッシュ米国大統領（当時）の提唱により、深刻化していた中・東欧諸国の環境汚染への対処及び環境分野を通じた民主化支援を目的として、1990年にハンガリーに設立された地域環境センターである。日本政府は、1990年12月にREC憲章の署名国となり、1991年から同機関に拠出を開始、2017年末までの累計拠出額は民間企業からの拠出も併せて約17億円に上り、中・東欧地域の環境問題に貢献してきた。2019年に署名国による解散が決定され、地域機関としての役割を終えた。

（3）文化関係

ア 国費留学生・日本語教育

両国政府による1973年の文化交流取極締結に先立ち、我が国は65年から、ハンガリー側は66年から研究留学生の受け入れを開始。我が国は、現在、研究留学生に加え、学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、YLP（ヤング・リーダーズ・プログラム）を含めて近年は10名～20名程度のハンガリー人国費留学生を受け入れており、2021年4月現在、累計500名近くの国費留学生を輩出している。

ハンガリーでは、初等・中等教育機関、大学、民間教育機関など39の機関

で日本語教育が実施されている。日本語学習者数は現在約2,000人。2019年には、エトヴェシュ・ロラード大学（ELTE）で、2006年より廃止されていた日本語教育課程が新設された。

また、2013年には、文部科学省とハンガリー人材省との間で交わされた覚書に基づき、日本人学生約100名を対象とした奨学金プログラム「Stipendium Hungaricum」がハンガリー政府により創設された。日本からハンガリーへの留学生（自費留学生含む）については、現在、主にリスト音楽院に約30～40人、ハンガリー国内の4つの大学医学部に約400人の日本人学生が在籍している。

イ 我が国による民主化支援

我が国はハンガリーを含む中・東欧諸国に対する民主化支援の一環として文化面での交流を促進するため、1991年に中・東欧地域では唯一の国際交流基金事務所をブダペストに開設した（国際交流基金ブダペスト日本文化センター）。

同年には、青年海外協力隊（JOCV）派遣取極もハンガリーと締結し、2007年に派遣が終了するまでの間、日本語教師、武道の指導員等、計127名の隊員を派遣した。

さらに1991年、我が国はハンガリーを文化無償資金協力の対象国とし、その後累積で15件（含む草の根文化無償資金協力）の協力を行った（なお、ハンガリーは日本の無償援助対象国から2004年度に卒業。）。

また、2009年から2011年にかけては「日本文化発信プログラム」（略称：J-CAT）がハンガリーを含む4カ国（ポーランド、ブルガリア、ルーマニア）において実施された。7名のボランティアが、日本語教育を中心としつつ、日本文化の発信を行った。

ウ 友好協会の活動

民間文化交流の中心団体である両国の友好協会については、日本側は1971年、ハンガリー側は87年に設立され、2017年に設立30周年を迎えた（日本側会長：河野洋平氏、ハンガリー側会長：ヴィハル・ユディット女史）。

これら双方の友好協会が交互に中心となり、ハンガリー国内でハンガリー側主催の「日本フェスティバル」を1984年、1990年、1996年、2004年、2014年に開催、また、日本国内では、日本側主催により日本国内において「ハンガリー・フェスティバル」が1986年、1992年、2000年、2009年に開催された。

2021年現在、ハンガリー側の友好協会は、本部（ブダペスト）と14の地方グループから成っている。

エ 地方自治体交流

< 姉妹都市関係 >

- 青森県青森市とケチケメート市（1994年8月）
- 秋田県由利本荘市とヴァーツ市（1996年9月）
- 山形県遊佐町とソルノク市（2000年11月）

- 秋田県鹿角市とショプロン市（2002年5月）
- 秋田県湯沢市とチュルゴー市（2003年10月）

<その他地方都市交流>

- 富山県とハイドゥー・ビハル県（1982年以降。1999年、富山県とハイドゥー・ビハル県の公的文化団体間で芸術文化交流提携締結。）
- 岐阜県とヴェスプレーム県（1997年以降。2003年、友好交流に関する覚書締結。）
- 千葉県鴨川市とグドゥルー市（2011年、友好交流提携書に合意。）

<2020年東京オリンピック・パラリンピック・ホストタウン>

4県・16市町村の自治体が登録

- 群馬県前橋市（登録：2016年1月、種目：柔道・レスリング）
1964年東京五輪時のハンガリーレスリングチームとの交流以降、不定期に交流を実施。
- 栃木県（登録：2016年6月）・栃木市（登録：2019年6月）・小山市（登録：2019年6月）・さくら市（登録：2019年10月）・矢板市（登録：2019年12月）・足利市（登録：2020年5月）
（種目：陸上競技、近代五種、水球、トライアスロン、自転車競技、新体操、ボクシング）
同県益子町はハンガリー人彫刻家ワグナー・ナンドールの移住の地。
- 大分県・大分市（登録：2016年12月、予定種目：フェンシング）
- 秋田県鹿角市（登録：2017年7月、種目：バスケットボール、テニス）
同市はショプロン市の姉妹都市として、2002年に交流を開始。
- 高知県・土佐町・本山町・須崎市（登録：2017年12月、種目：カヌー）
高知県陵北高校カヌー部の外部指導員はハンガリー人（元カヌー金メダリスト）。
- 長野県千曲市（登録：2018年12月、種目：卓球）
あんず、温泉、大河(千曲川とドナウ川)など、共通項を多く持つハンガリーと27年にわたり交流を継続。
- 香川県・丸亀市・坂出市（2018年6月、種目：陸上競技、カヌー競技）
- 福島県郡山市（登録：2019年4月、種目：水泳）
鯉を食す文化が共通していることをきっかけに交流開始。
- 沖縄県豊見城市（登録：2019年10月、種目：空手）

(4) 領事関係

ア 査証

(ア) 日本とハンガリーとの間には、他の中・東欧諸国に先立ち、1992年に外交・公用旅券所持者に関し、また、1997年には一般旅券所持者についても、査証及び査証手数料の相互免除取極が締結されたので、両国の国民が相互に訪問することが容易になった。

また、2017年2月には両国間でワーキング・ホリデー制度に関する協定が署名され、同年7月から運用が開始されている。

(イ) なお、我が国の新型コロナウイルス感染症対策の一環として、ハンガリーは2020年より上陸拒否国に指定されており、査証免除処置も一時停止されている。2021年4月現在では、日本人の配偶者等及び緊急人道案件など、ごく限られた査証の申請のみ可能となっている。

イ 在留邦人数

在留邦人数は1,779人（令和2年度在留邦人調査（2020年10月1日現在））であり、その約6割が首都ブダペスト市に居住している。

在留邦人の内訳は、長期滞在者が在留邦人の約8割（1,407人）を占め、約4割が製造業を中心とした民間企業関係者（家族を含む）、同じく約4割が医学生や音大生等の留学生（家族を含む）である。

ウ 子女教育

1976年4月に設置された準全日制補習授業校（ブダペスト日本人補習授業校）を母体として、2005年4月、当地日本人会（当時）によりブダペスト日本人学校が、また、在留邦人子女の保護者（主に永住者）によりみどりの丘日本語補習校（ブダペスト補習授業校）が各々開設された。

日本人学校には、2021年4月現在78人の児童生徒が在籍しており、文部科学省を通じて現在10人の教員が派遣されており、日本の教育関係法令に準拠して、日本国内の小学校及び中学校における教育と同等の教育が行われている。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、前半をオンライン授業にしていたが、9月より学校での授業を再開した。

また、日本語補習校には、2021年4月現在54人の児童生徒が在籍しており、在留邦人を講師として毎週土曜日に国語の授業が行われている。昨年度は、新型コロナウイルス感染拡大のため、すべてオンライン授業とした。

<資料編>

1 閣僚名簿

(2020年11月現在) ※名前は姓・名の順

| | |
|----------------------------|---|
| 首相 | オルバーン・ヴィクトル ORBÁN Viktor |
| 副首相兼無任所大臣 (民族政策・宗教問題担当) | ジェムイェーン・ジョルト Dr. SEMJÉN Zsolt |
| 首相府長官 | グヤーシュ・ゲルゲイ GULYÁS Gergely |
| 首相官房長官 | ロガン・アンタル ROGÁN Antal |
| 内務大臣兼副首相 | ピンテール・シャーンドル Dr. PINTÉR Sándor |
| 人材大臣 | カーシュレル・ミクローシュ Dr. KÁSLER Miklós |
| 農業大臣 | ナジ・イシュトヴァーン Dr. NAGY István |
| 国防大臣 | ベンクー・ティボル Dr. BENKŐ Tibor |
| 司法大臣 | ヴァルガ・ユディット Dr. VARGA Judit |
| 外務貿易大臣 | シーヤールトー・ペーテル SZIJJÁRTÓ Péter |
| 財務大臣兼副首相 | ヴァルガ・ミハーイ VARGA Mihály |
| イノベーション・テクノロジー大臣 | パルコヴィチ・ラースロー Dr. PALKOVICS László |
| 無任所大臣 (パクシュ原子力発電所担当) | シュリ・ヤーノシュ SÜLI János |
| 無任所大臣 (国家資産運用担当) | バルトファイ＝マゲル・アンドレア BÁRTFAI-MAGER Andrea |
| 無任所大臣 (家族政策担当) | カタリン・ノヴァーク KATALIN Novák |

2 主要政党一覧

(2020年11月現在)

与党

● フィデスーハンガリー市民連盟 FIDESZ-Magyar Polgári Szövetség(FIDESZ)

概要：1988年3月、設立。中道右派。現政権与党（98～02年、10～14年、14～18年に続き4度目）。欧州議会では欧州人民党グループに所属していたが、2021年3月に脱退し、無所属。かつては地方や小規模地域を中心に高い支持率を得ていたが、2010年総選挙後は、年齢、学歴、居住地別の分類においてどの層からもほぼ均一の支持を得ている。

議席：116

指導部：オルバーン党首、副党首4名

登録党員数：約35、000人（2015年推定）、総選挙ボランティアは約10万人

● キリスト教民主国民党 Keresztény Demokrata Nép Párt (KDNP)

概要：1989年4月設立。中道右派。キリスト教民主主義を標榜。現在フィデスとともに政権与党。欧州議会では欧州人民党グループに所属。90～94年まで与党第3党。2006年総選挙以降フィデスと連合関係にある。

議席数：17

指導部：シエムイェーン党首、副党首9名

登録党員数：約8、100人（2015年推定）

野党（中道右派（元極右））

● ヨッビクーハンガリーのための運動 Jobbik Magyarországért Mozgalom (JOBBIK)

概要：2003年10月設立。2010年総選挙で初議席を獲得。現最大野党。欧州議会での会派未定。かつては民族主義、反グローバリズムを掲げる極右色の強い政策を打ち出していたが、2014年総選挙以降、福祉、家族政策等に重点を置き従来のイメージの転換を模索した。地方居住者など。

議席数：17

指導部：ヤカブ党首、党首代行1名、副党首6名

登録党員数：約13、000人（2019年推定）

野党（極右）

● 我らが祖国 Mi Hazánk

概要：2018年7月設立。極右。ヨッビクに所属していた、トロツカイ・ラースロー氏が2018年の4月の選挙後、設立した。2019年の欧州

議会選挙では3.29%の得票率に留まり、議席を獲得することはできなかった。

議席数：0

指導部：トロツカイ党首、党首代理1名、副党首3名

登録党员数：1,300名（2020年推定）

野党（左派）

●ハンガリー社会党 Magyar Szocialista Párt (MSZP)

概要：1989年10月設立。中道左派。かつての社会主義労働者党（共産党）の後継政党であるが、現在は社会民主主義を標榜。現野党第二党。欧州議会では社会民主進歩同盟グループに所属。94年～98年及び2002～10年4月与党。主な支持層は50歳以上の中・高年層、首都ブダペスト居住者。

議席数：15

指導部：トート党首兼党代表、クンハルミ党代表代行1名、副代表2名

登録党员数：約15,000人（2016年推定）

●民主連合 Demokratikus Koalíció (DK)

概要：2011年10月、ジュルチャーニ元首相ら10名の社会党議員が同党から離党して設立。中道左派。社会民主主義、欧州合衆国構想を標榜。主な支持層は都市居住者、年金受給者。2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。2019年5月の欧州議会選挙では、4議席を得て最大野党に躍進。社会民主進歩同盟グループに所属。

議席数：8

指導部：ジュルチャーニ党首、副党首5名

登録党员数：約10,880人（2019年推定）

●モメンタム運動 Momentum Mozgalom

概要：2017年3月に設立。ハンガリーにおける政治の新世代を標榜し、若年層・都市部を中心に支持を広げる。政策としては中道リベラル、EUとの協力を重視。国会には議席を有さないものの、2019年5月の欧州議会選挙で2候補が当選するなど、存在感を高めている（ALDE所属）。

議席数：0

指導部：フェケテ＝ジュール党首、副党首1名

登録党员数：約3,000名（2019年推定）

野党（環境）

●LMP・ハンガリー緑の党（旧：新しい政治の形 Lehet Más a Politika (LMP)）

概要：2009年2月設立。ハンガリーの従来の中道左派・右派というイデオロギーからは距離をとるグリーン政党。環境保護に重点を置くほか、資本主義、グローバリゼーションに批判的。2020年2月より、党名を「L

MP・ハンガリー緑の党」に改めた。

議席数：6

指導部：ケンデルナイ党首

登録党員数：約1、760人（2016年7月現在推定）

●対話 Párbeszéd

概要：2013年2月に新しい政治の形（LMP）から左派野党との選挙協力の模索を訴え、党を離脱した国会議員8名を中心に結成。中道左派。親EU。2016年秋に「ハンガリーのための対話」（PM）から改名。社会党と選挙連合を組んで臨んだ2018年総選挙の結果、同党として初となる国会会派結成。

議席数：5

指導部：サボー共同代表、カラーチョニ共同代表（ブダペスト市長）

登録党員数：約500人（2019年現在推定）

3 略史

- 896年 ハンガリー民族定住
- 1000年 ハンガリー王国建国
- 1241年 蒙古軍襲来
- 1526年 オスマン・トルコによる占領
- 1699年 ハプスブルク家による支配
- 1848年 対オーストリア独立戦争
- 1867年 オーストリア・ハンガリー二重帝国発足
- 1869年 オーストリア・ハンガリー二重帝国、明治政府との国交を結ぶ。
- 1914年 第一次世界大戦
- 1920年 ハンガリー・ソヴィエト共和国成立。しかし、4ヶ月で崩壊し、ホルティ摂政によるハンガリー王国成立。トリアノン条約で領土の3分の2を失う。
- 1949年 人民共和国成立
- 1956年 「ハンガリー革命」。ソ連軍による介入。
- 1989年 体制転換
- 1996年 OECD加盟
- 1999年 NATO加盟
- 2004年 EU加盟
- 2007年 シェンゲン領域加入
- 2012年 基本法（新憲法）施行

4 ハンガリー事情

(1) 民族と歴史

ア 建国1000年

ハンガリー人（マジャル人）は、ウラル山脈の南方の地域で遊牧を営んでいた騎馬民族が起源であると言われている。

896年、族長アールパードに率いられたハンガリー民族は、現在の地に定住した。西暦1000年に聖イシュトヴァーン王が、ローマ法王より王冠を授かり、ハンガリー人の統一国家が成立した。しかし、アールパード王朝は、王位争奪の内憂と蒙古の外患の中、14世紀初めに途絶えた。その後ハンガリーは、オスマン・トルコ、オーストリアのハプスブルク家に支配された。2つの世界大戦では敗戦国となり、戦後は、ソ連の衛星諸国に組み入れられた。1956年にハンガリー革命が勃発、死傷者2万人、国外亡命者20万人を出すという苦難の歴史を歩んだが、1988－89年の体制転換を経て、民主化。2000年には建国1000年を迎えた。

イ 2つの「国歌」

ハンガリーの正式な国歌は、「ヒムヌス」（賛歌、賛美歌などの意）である。その歌詞は、「神よ 哀れマジャールに 加護を与え賜え 敵と闘う時あらば 悪運多きこの民に 救いの御手を延べ賜え、苛み既に長くして 三世の罪を償えば」として、他民族の支配下にあった歴史の悲哀をうたう。そして、この「ヒムヌス」の他に、第二の国歌と見なされている「ソーザト」（宣言、声明、布告などの意）は、ハンガリーの愛国詩人ヴェレシュマルティ・ミハイ（1800－55）の詩に曲が付けられたものである。ハンガリーの国家的行事・記念式典等では、冒頭で「ヒムヌス」、閉会の際に「ソーザト」が演奏されることが多い。

ウ 3つの「祝日」

ハンガリーは苦難の歴史を有する。モンゴル、トルコの支配と闘い、第一次世界大戦で敗北して領土の3分の2を失い、第二次大戦でも敗戦国となった。その間、1848年3月15日、ハプスブルク家の支配に対して独立戦争を起こした。また、1956年10月23日、共産党の圧政に対して国民が蜂起、ハンガリー革命が勃発した。ハンガリーでは、自由を求めて闘いを開始した3月15日を「独立戦争記念日」、10月23日を「革命記念日」とし、古くから聖イシュトヴァーン王の日とされている8月20日の「建国記念日」とともに、3つの国民の大きな祝日としている。2012年発効の基本法（新憲法）では、8月20日の「建国記念日」が国祭日に定められている。

(2) お国事情あれこれ

ア 音楽の国

ハンガリーは歴史上多くの優秀な音楽家を輩出している。作曲家としては、当時一世を風靡したピアニストであり「ハンガリー狂詩曲」などの作曲でも有

名なリスト・フェレンツ（フランツ・リスト）、「管弦楽のための協奏曲」を作曲した20世紀最大の作曲家の一人で民族音楽学の祖の一人とも言われるバルトーク・ベーラ、「コダーイ・メソッド」として日本でも信奉者の多い音楽を通じた独自の児童教育理論を開発したコダーイ・ゾルターンやエルンスト・フォン・ドホナーニ（ドホナーニ・エルヌー）、20世紀現代音楽の巨匠、リグティ・ジュルジ等がいるほか、ウィーン・オペレッタ全盛期の指導的作曲家であったレハール・フェレンツ（「メリー・ウイドウ」、「微笑みの国」など）、カールマーン・イムレ（「チャールダーシュの女王」など）もいずれもハンガリー出身である。さらに、日本でも人気のあるミュージカル「エリザベート」の作曲家シルヴェスター・リーヴァイ（レーヴァイ・シルヴェステル）は、現在のセルビア出身のハンガリー人である。

また、シャンソンの「枯葉」は、ハンガリー出身のジョゼフ・コズマ（コズマ・ヨーゼフ）の作曲によるものであり、「暗い日曜日」もハンガリー人の作曲によるものである。アメリカ映画音楽の作曲家として有名なマイクロス・ロージャ（ロージャ・ミクロシュ）もハンガリー出身である。

さらに、主に米国で活躍した著名な指揮者、イシュトヴァン・ケルテス（ケルテス・イシュトヴァーン）、フリッツ・ライナー（レイネル・フリジェシュ）、ユージン・オーマンディ（オルマンディ・イェヌー）、ジョージ・セル（セール・ジュルジ）、アントル・ドラティ（ドラーティ・アントル）、ゲオルグ・ショルティ（ショルティ・ジュルジ）、フェレンツ・フリッチャイ（フリッチャイ・フェレンツ）はいずれもハンガリー人である。

現在のハンガリーにおいても、オーケストラのコンサート、オペラ、オペレッタ、ミュージカルの他、民族舞踏団の公演が盛んである。なお、ブダペストのリスト音楽院や、ケチケメート市のコダーイ研究所等では、ハンガリー人はもとより、日本人を含む多くの外国人留学生も学んでいる。

ハンガリーは、合唱も盛んでレベルが高く、一例として、ニーレジハーザ市の Cantemus（Cantemus 児童合唱団、Pro Musica 女声合唱団、Banchieri シンガーズから成る）は欧州各地のコンクールでも賞を取る合唱団で、公演活動を通じた日本との関係は20年にも及び、日本においてこれまでに、のべ120都市で400回以上のコンサートを行った。

イ 科学分野の人材を輩出する国

ハンガリーは、従来理系・科学分野の優秀な人材を輩出する国である。

これまでに、自然科学分野を中心に13人のハンガリー人及びハンガリー出身者がノーベル賞を受賞している（化学で4人、物理3人、医学で各3人など）。

「コンピューターの父」と言われるジョン・フォン・ノイマンもハンガリー人で、ハンガリー語名はノイマン・ヤーノシュである。また、原子爆弾開発で有名な物理学者レオ・シラード（シラールド・レオー）、米国の「水爆の父」として知られるエドワード・テラー（テッレル・エデ）もハンガリー生まれである。

現代のコンピューターの分野においても、インテル社の社長・会長を務めたアンドリュース・グローブ（グローフ・アンドラーシュ）、マイクロソフトの Excel、Word を開発したプログラマーのチャールズ・シモニー（シモニ・カーロ

イ) といった重要人物がハンガリー出身である。

日本で活躍している数学者で大道芸人でもあるピーター・フランクルもハンガリー人であり、また、日本を含む世界で流行した機械式パズル「ルービック・キューブ」は、ハンガリーの建築家・発明家のルビク・エルヌーが発明したものである。

ウ スポーツの盛んな国

ハンガリーは、1896年アテネ五輪から2018年平昌五輪までに、夏・冬あわせて300名の選手が夏季で金176個、銀149個、銅172個のメダルを、冬季で金1個、銀2個、銅4個のメダル（団体は1としてカウント）を獲得し、人口比率に対する金メダル獲得率が世界トップ5に入る国である。

1960年代は、五輪で優勝する程のサッカー強豪国であったが、現在ではウォータースポーツが盛んであり、これまでハンガリーがウォータースポーツで獲得した五輪メダル数は金62個、銀57個、銅49個（団体は1としてカウント）と、世界の中でも際立っている。特に水球が強く、1932年ロスアンジェルス五輪で優勝したのを皮切りに、五輪で多くのメダルを獲得するなど世界で優れた実績を残している。また、ハンガリーでは2017年に世界水泳選手権大会が開催されたことも記憶に新しい。このように内陸国にもかかわらず、ウォータースポーツが盛んな背景の一つとしては、通常のカリキュラムに代えてスポーツ特別教育プログラムを実施している初等教育機関の存在が考えられる。

また、ウォータースポーツと並んでハンガリーで盛んなスポーツがフェンシングであり、1908年のロンドン五輪で男子サーベル団体が優勝したのを始め、これまでの五輪で、金37個、銀23個、銅27個（団体は1としてカウント）を獲得している。なお、シュミット・パール元大統領はフェンシングの金メダリストの一人である。

フェンシングで有名なハンガリーでは、同じ剣術である剣道も盛んであり、世界剣道選手権大会では過去に2回3位に入賞し、欧州剣道大会では男女ともに優勝経験がある。2017年4月には、Sports for Tomorrowの一環として、世界剣道選手権大会元チャンピオンである栄花直輝を迎え、ブタペストや地方都市において講演会及び剣道指導が行われた。その際、ハンガリー側で中心的な役割を果たした阿部哲史国際武道大学特任准教授は、長きにわたりハンガリーでの剣道普及活動に尽力した功績が認められ、2019年1月にはハンガリー・スポーツ競技連盟(National Competitive Sport Federation)から国際スポーツ交流賞(International Sport Relation Award)を受賞した。

これら他、ハンガリーは近代五種競技（乗馬、水泳、フェンシング、ピストル、クロスカントリー）、ハンドボール、そして格闘技（柔道やレスリング）も盛んであり、五輪や世界選手権などでメダリストを輩出している。なお、国際柔道連盟の本部が、2020年1月にスイス・ローザンヌから移転し、現在は本部並びに会長室が首都ブダペストにある。

エ 自然・名所旧跡

ハンガリーにある中欧で最大のバラトン湖は、ドイツやオーストリアなど諸外国からのレジャー客も訪れる保養地となっている。また、スロバキアとの国

境地帯にあるアッグテレク鍾乳洞は、全長25キロに及ぶ欧州最大級の鍾乳洞で、ユネスコの世界遺産に指定されている。更には、ドナウ河が貫流する首都ブダペストの美しさは、「ドナウの真珠」とも謳われ、ブダ王宮地区、国会議事堂を含むドナウ河兩岸の景観は、ユネスコの世界遺産に数えられている。

ブダペストには、ドナウ河兩岸をはじめ幾つもの温泉があり、欧州で第一級の「泉都」としても有名である。

ユネスコ文化遺産に指定されているのは8箇所（文化遺産7つ、自然遺産1つ）。

- ① 「ホッローケー村」
- ② 「ブダペストのドナウ河岸及びブダ王宮地区（2002年にペスト地区の一部を追加）」
- ③ 「アッグテレク・カルストとスロバキア・カルストの洞窟群」（自然遺産）
- ④ 「パンノンハルマのベネディクト会修道院とその自然環境」
- ⑤ 「ホルトバージ国立公園」
- ⑥ 「ペーチにある初期キリスト教墓地遺跡」
- ⑦ 「フェルトゥー湖／ノイジードラー湖の文化的景観」（オーストリアと共同）
- ⑧ 「トカイのワイン地域の文化的景観」

オ 観光・名産品

ハンガリーには、ブダペストを中心に年間5、200万人以上の外国人が訪れる（内3、700万人強は日帰り）。前述のバラトン湖は、夏のバケーション・シーズンには国内観光客であふれかえるが、従来、ドイツ人らも多く訪れる観光地として中欧内では有名な夏の保養・行楽地である。また、ハンガリーは、ブダペストだけでなく、シャルヴァール、バルフ、ハルカーニ、ザラカロシュなど、全国各地に温泉が湧き出る「温泉大国」で、なかでもヘーヴィーズは、世界でも珍しい温泉湖である。従来、温泉の出る町や村には、エステ施設付きの温泉ホテルがあったり、公営の温泉施設・プールが設置されていたりするが、近年、こうした温泉地を含めた全国各地に新たにスパ＝ウェルネス・タイプのリゾートホテルの建設が進んでおり、国内客だけでなく近隣の外国からの保養客も増えている。

観光客のお土産としては、カロチャの刺繍や、ヘレンド、ジョルナイ、ホッローハーザといった磁器、トカイなどのワインが有名である。

ヘレンドは、1826年に創立され、1851年にロンドンで開催された第一回万国博覧会でヴィクトリア女王がウィンザー城で使用するディナーセットを注文したことから、ロスチャイルド家やハプスブルク家に愛好される等各国の王侯貴族の注目を集め、世界的に評価が高い高級磁器として扱われている。日本においても、直営店が展開されており、また、大相撲の千秋楽に優勝力士に対して、ヘレンド磁器の友好杯が授与されていることなどからその知名度は高まりつつある。

トカイのアスー・ワインは、貴腐ワインの最高峰に位置付けられており、ゲーテの「ファウスト」の中にも名前が登場し、また、フランスのルイ14世をして「王のワイン、ワインの王」と言わしめた。なお、ハンガリーは国内に多くのワイン産地を抱え（トカイの他、エゲル、ヴィッラーニなど）、近年では、

多くの意欲的なワイン醸造家が美味しいワインを生産する「ワイン大国」でもある。

また、ハンガリーは、フランス料理で重用される「フォアグラ」の名産地でもある。

東欧の放浪の民として有名なロマ楽師たちの奏でる音楽が楽しめるレストランもあるほか、市内劇場では民族舞踊ショーや、大平原「プスタ」では乗馬ショーも楽しめる。

(3) 両国を結ぶ友好の絆

ア 古くからの友情

我が国とハンガリーとの国交は、1869年オーストリア・ハンガリー帝国の使節が我が国を訪れ、両国政府間に修好通商航海条約が締結されたことに始まる。その約100年前の1771年、ロシア軍の捕虜となりカムチャツカに流刑の身であったベニョフスキ伯爵が牢獄から逃れて我が国を訪れているが、欧米列強の帝国主義の野望を警告した同伯爵の書簡は、林子平の「海国兵談」に引用され、当時の日本人に大きな衝撃を与えている。明治天皇の御前演奏を初めて行った外国人は、ハンガリー人バイオリニストであったレメーニ・エデとされ、鹿鳴館でコンサートも行った。また、明治政府の騎兵隊は、馬をハンガリーから購入し、多くの陸軍士官もハンガリーで訓練を受けた。日・独・伊・ハンガリー4カ国同盟が締結された時代もあり、ホルティ提督からは昭和天皇に駿馬「白雪」が贈られた。

イ 日本人指揮者の活躍

伝統あるハンガリー・テレビ国際指揮者コンクールは、1974年より3年に1回開催されているが、その第一回優勝者は小林研一郎氏であり、同氏は1987年にハンガリー国立交響楽団常任指揮者に就任した（現在は同楽団永久名誉指揮者、1994年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章受章、2010年にハンガリー教育文化省より「文化大使」選任、2020年にハンガリー功労勲章大十字型章受章。）。また、同氏の後に続く形で、第7回（92年）には本名徹次氏が、そして、第8回（1995年）には井崎正浩氏が優勝し、井崎氏は、現在当国ソルノク市全体の音楽監督兼同市交響楽団の主任音楽監督（常任指揮者）を務めている（2015年にハンガリー金十字功労勲章受章）。更に4人目として、第10回（2002年）には、松沼俊彦氏が優勝した。

小林氏は、2019年の日本・ハンガリー外交関係開設150周年を記念して、両国の友好関係のための曲を作曲し、2019年5月にブダペストにおいてそれを初演、その後、日本においても周年記念公演を行った。

ウ 国民車のスズキ

スズキ自動車は、1991年にハンガリーのエステルゴム市に進出し、「マジャール・スズキ」を設立した。体制転換前のハンガリーは、旧社会主義国間の分業体制の中でトラック、バスの生産を専門とし、乗用車を製造していなかったという事情もあり、マジャール・スズキは、ハンガリー政府の支援も受けてハンガリーの国民車としての地位を築いており、2020年の国内新車販売

台数トップを獲得しているほか、車種別でもマジャー・スズキが当国で製造する「ヴィターラ」が国内新車販売台数トップを、同じく当国で製造する「S X 4 S - C R O S S」が2位を獲得している。また、日本のスズキ自動車の鈴木修会長は、1993年にハンガリー共和国功労勲章中十字型章、2020年にハンガリー功労勲章大十字型章を受章している。

エ 知日家の駐日大使たち

ハンガリーは体制転換以降、一貫して知日家の大使を我が国に派遣している。最初の大使は、アンタル政権下のラーツ・イシュトヴァーン大使で、早稲田大学への留学経験を有し、ハンガリー側の友好協会会長を務めていた。2代目はホルン政権下のシュディ・ゾルターン大使で、古くから我が国を専門としていた職業外交官。外務省退官後は両国間の経済関係を専門とするコンサルタントとして活躍している。その後、第1次オルバーン政権では、我が国の近代史について大学で教鞭をとっていたセルダヘイ・イシュトヴァーン助教授が3代目大使に抜擢された。同大使は、ハンガリーにおける日本学の草分け的存在であるが、若き日に芥川賞作家の宮本輝氏と知遇を得て神戸大学に学び、在京大使館で勤務したこともある。4代目ダブローナキ・ジュラ大使も3回の在京大使館勤務を経験した、職業外交官である。5代目ボハール・エルヌー大使は、かつて外交官日本語研修にて約1年間の日本滞在経験がある。第2次オルバーン政権発足後の2011年に就任した6代目セルダヘイ・イシュトヴァーン大使は、第1次オルバーン政権時（第3代駐日大使）に続く2度目の駐日大使。2016年以降駐日大使を務める現職のパラノビチ・ノルバート大使は、名古屋大学大学院で博士号を取得し、ジャーナリスト、ビジネスマンとして長年我が国で活躍してきた人物である。